

第122期 中間事業報告書

(自平成15年4月1日
至平成15年9月30日)



日本冶金工業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第122期上半期の中間事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、輸出の好調さに支えられた一部持ちなおしの動き、また株式市場の好転等、明るい兆しが見られましたが、長期化するデフレの中で米国経済の先行き警戒、イラクの戦後処理問題等、見通しの不透明感は払拭されず、依然として景気の回復は実感できない状況でした。

ステンレス業界におきましても、国内では設備投資関連や建築関連の一部に需要の増加が見られましたが、消費意欲は依然として低水準にあり、全体的な供給過剰感やさらに季節的要因も加わって盛り上がり欠けた展開となりました。また海外では、中国市場を中心としてその需要には旺盛なものがありますが、SARSによる影響もあり、当上半期中において状況が大きく振れることとなりました。一方、前下半期から懸念されております、ニッケルを中心とした原料価格はさらに高騰するところとなり、収益確保に向け、国内・輸出とも適正な製品価格への是正が大きな課題となりました。

このような状況下で当社といたしましても、製品価格の是正に向けて努力を続けるとともに、輸出数量については価格および為替の動向を見ながら、対応を図ってまいりました。また当社中期経営再建計画に則り、本年4月に旧川崎・大江山両製造所を分社してそれぞれ株式会

社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山を設立、さらにはJFEスチール株式会社殿との提携項目の拡大、遊休資産売却による有利子負債の削減と、前下半期に引き続き事業の再構築と抜本的財務リストラを推進してまいりました。

この結果、当上半期の売上高は前下半期比2.4%増の406億58百万円となり、経常利益は17億83百万円、中間純利益は14億56百万円となりました。しかしながら、未だ累積損失の解消までには至らず、株主の皆様にはまことに申し訳ございませんが中間配当を見送らせていただくことといたしました。

今後の見通しにつきましては、景気の先行きに対する期待感は強まっておりますが、雇用情勢は引き続き厳しく、個人消費も伸び悩んでおります。ステンレス業界におきましても提携・統合等の動きには激しいものがあり、市場においては電子材料関連での回復も見こまれています。当社としてまだまだ予断は許されないものと認識しております。

当社は、中期経営再建計画の完遂を通して早期復配を目指し、皆様に信頼されるステンレス特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役
社長

佐 治 雍 一

事業概況

●自 平成15年4月1日・至 平成15年9月30日

(イ) 概況

当中間期の売上高は前下半期比2.4%増の406億58百万円となり、この内国内売上高は317億59百万円（前下半期比1.4%減）、輸出売上高は88億99百万円（前下半期比18.3%増）となりました。

収益面におきましては、原料価格の高騰分を完全に吸収するまでには至りませんでした。製品価格の是正に一定の成果が見られ、当中間期は経常利益17億83百万円、中間純利益14億56百万円となり、前下半期を大きく上回ることができました。

(ロ) 部門別の状況

[ステンレス鋼板部門]

ステンレス鋼板部門におきましては、国内数量はマーケットに活発さが見られず、前下半期を下回る結果となりましたが、価格面におきまして一定の是正効果を獲得できましたため、国内売上高は前下半期をわずかながら上回りました。輸出につきましては東アジア市場の旺盛

な需要を背景に、為替等の動向を見ながらの対応をとることによって、数量・価格ともに改善いたしました。この結果ステンレス鋼板部門の売上高は前下半期比4.9%増の308億18百万円となりました。

[高機能材部門]

新商品開発を含め、当社が最も力を注いでおります高機能材部門につきましては、化学プラント関連において販売数量を増加させることができましたが、これまで堅調に推移してきました電子材料関連については当上半期は在庫調整局面を迎え、伸び悩む結果となりました。この結果高機能材部門の売上高は前下半期比3.8%減の86億13百万円となりました。

[その他の部門]

上記に属さない部門の売上高は12億26百万円（前下半期比11.6%減）となりました。

売上高内訳表

(単位：t、百万円)

期 別 品 目	122期上期(A) 15/4~15/9		121期下期(B) 14/10~15/3		121期上期(C) 14/4~14/9		増 減			
	売上数量	売上金額	売上数量	売上金額	売上数量		売上金額			
					A/B%	A/C%	A/B%	A/C%		
ステンレス鋼板	149,546	30,818	150,193	29,381	149,271	28,420	99.6	100.2	104.9	108.4
高機能材	13,430	8,613	14,528	8,955	13,412	7,880	92.4	100.1	96.2	109.3
その他		1,226		1,388		1,317			88.4	93.1
計		40,658		39,724		37,619			102.4	108.1
上記のうち輸出		8,899		7,525		9,362			118.3	95.1

貸借対照表

●平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	66,510	流動負債	77,672
現金及び預金	1,160	支払手形	7,346
受取手形	6,360	設備支払手形	795
売掛金	10,395	買掛金	6,673
商品及び製品	1,768	短期借入金	50,354
原材料・貯蔵品	0	一年内長期借入金	5,974
前払費用	204	未払金	4,558
未収入金	167	未払法人税等	8
関係会社短期貸付金	25,000	未払消費税等	655
関係会社未収入金	21,070	未払費用	668
その他流動資産	385	前受金	318
貸倒引当金	▲ 1	賞与引当金	118
固定資産	42,513	その他流動負債	200
有形固定資産	12,871	固定負債	22,017
建物	3,773	長期借入金	13,761
構築物	96	退職給付引当金	7,638
機械及び装置	320	繰延税金負債	574
車両その他陸上運搬具	0	その他固定負債	43
工具器具及び備品	54	負債合計	99,690
土地	8,626	資本の部	
無形固定資産	155	資本金	12,736
投資その他の資産	29,486	資本剰余金	8,809
投資有価証券	4,267	資本準備金	8,809
子会社株式	23,132	利益剰余金	▲11,889
出資及び保証金	557	中間未処理損失(▲)	▲11,889
長期滞り債権	337	土地再評価差額金	▲ 503
長期前払費用	49	株式等評価差額金	185
長期未収入金	1,586	自己株式	▲ 3
貸倒引当金	▲ 443	資本合計	9,333
資産合計	109,024	負債資本合計	109,024

損益計算書

●自 平成15年4月1日・至 平成15年9月30日

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	40,658	40,658
売上原価	35,992	
販売費及び一般管理費	2,708	38,701
営業利益		1,957
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	244	
その他営業外収入	324	569
営業外費用		
支払利息	672	
その他営業外費用	70	742
経常利益		1,783
特別損益の部		
特別利益		97
特別損失		275
税引前中間純利益		1,605
法人税、住民税及び事業税		174
法人税等調整額		▲ 25
中間純利益		1,456
前期繰越損失(▲)		▲ 27,621
土地再評価差額金取崩額		14,274
中間未処理損失(▲)		▲ 11,889

役員

●平成15年9月30日現在

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法 定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
7. 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権 53,246百万円
子会社に対する長期金銭債権 1,816百万円
子会社に対する短期金銭債務 3,791百万円
子会社に対する長期金銭債務 4百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,620百万円
3. 所有権が留保された固定資産
車輛その他運搬具の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が完主に留保されており、その代金未払額は23百万円であります。
4. 担保に供している資産 有形固定資産 3,364百万円
投資有価証券 130百万円
5. 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
再評価を行った年月日 平成13年3月31日
6. 保証債務額 432百万円
7. 受取手形裏書譲渡高 60百万円

(損益計算書の注記)

1. 子会社に対する売上高 20,803百万円
2. 子会社からの仕入高 37,025百万円

(リース取引関係の注記)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
支払リース料 61百万円

代表取締役社長	佐治 雍一
代表取締役副社長	阪田 悦紹
常務取締役	稲田 爽一
常務取締役	井上 勝二
常務取締役	広岡 憲僖
常務取締役	熊澤 雄蔵
取締役	高田 英夫
取締役	岡本 芳雄
取締役	野中 章男
取締役	金澤 静穂
取締役	杉森 一太
常勤監査役	小林 一之
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	大井 修太郎
監査役	仲尾 建生

(ご参考)

監査役のうち榊原秀行、大井修太郎の2氏は株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律第
18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人

●平成15年9月30日現在

八重洲監査法人

国内本支店

●平成15年9月30日現在

- 本 社 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)
(☎104-8365)
- ※(川崎事務所 川崎市川崎区小島町4番2号
(☎210-0861) 電話 (044) 271-3007)
- 大阪支店 大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号(興銀ビル別館)
(☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
- 名古屋支店 名古屋市中村区名駅四丁目2番28号(第2埼玉ビル)
(☎450-0002) 電話 (052) 583-1010
- 九州支店 福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル)
(☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
- 広島支店 広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル)
(☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
- 新潟支店 新潟市東大通一丁目4番2号(三井物産ビル)
(☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

平成15年11月1日より当社は、東京都中央区のほか川崎市(株式会社YAKIN川崎内)にも本社事務所を設置し、総務部門を含む一部機能を移転いたしております。

海外事務所

●平成15年9月30日現在

- シンガポール駐在員事務所
香港駐在員事務所
上海駐在員事務所

日本冶金工業グループ

●平成15年9月30日現在

- 株式会社YAKIN川崎 川崎市川崎区小島町4番2号
(☎210-8558) 電話(044)271-3012
- 株式会社YAKIN大江山 京都府宮津市字須津413番地
(☎629-2251) 電話(0772)46-3121



ビデオや自動車のパネル面で時間や速度を表示する蛍光表示管は、ガラス基盤と金属電極を貼り合わせて作られています。このため、ガラスと熱膨張係数が近い金属を用いなければ、ガラスと金属の界面で割れてしまいます。NAS42-6は、室温から高温までガラスの熱膨張係数と極めて類似している特長を生かし、蛍光表示管のリードに使われています。

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 式 名 義 書 換 停 止 期 間	4月1日から4月30日まで。 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して停止し、または基準日を定めることができます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 5683-5111
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ※決算公告については当社ホームページ (http://www.nyk.co.jp)に掲載いたします。